

日本  
共産党

# 八幡市議会 報告ニュース

2017年12月17日 No.630

日本共産党八幡市議会議員団(983)2005

くらしの相談 お気軽に

山本邦夫市議 982・8844  
巖 博市議 982・9663  
亀田優子市議 982・1277  
中村正公市議 983・8312

市議団メール jcp-ywta@am.wakwak.com

来年度

## 国民健康保険料

## 値下げを示唆

八幡市が答弁

来年度から京都府下で統一的に運営する国民健康保険制度。広域化により国保料値上げが懸念されていましたが、八幡市は来年度の国保料を値下げできる見通しを示しました。日本共産党八幡市議団の質問への答弁。

実現すれば3年連続値下げ。日本共産党の繰り返しの追及が実りました。

今後、国の診療報酬改定、市の国保

料最高限度額の設定などで保険料が確定するため、市は具体的な保険料の値下げ幅、水準を明確にしませんでした。

**6万円も高かった！**

今年度、課税所得200万円、4人家族で保険料は約41万円でしたが、府の仮係数で計算すると6万円も高かったことが答弁で判明。高すぎる国保料の実態が浮き彫りになりました。

八幡市12月議会  
日本共産党の質問

## 生活保護にも大学進学保障を

八幡市12月議会で日本共産党八幡市議団は、生活保護における子育て支援について追及しました。なかでも、生活保護世帯における大学進学率が低く、改善を迫りました。

**大学進学率は半分**

八幡市では、生活保護世帯における大学・短大への進学率は26%で、文科省・全国調査の55%の半分以下にとどまっています。

日本共産党市議団は、大学に進学した場合、その子は生活保護の対象から「世帯分離」され、受給額が減るのではないかと質問。市は、「世帯分離」すれば生活扶助も住宅扶助も減額されると答弁。生活保護において子どもの進路を保障できるよう運用改善すべき

だとの追及にたいし、「国で検討すべきこと」との答弁にとどまりました。

## 大学入学時に一時金

世論が動かしがたい  
来年度実施へ

新聞報道によると、生活保護世帯の子どもの大学や専門学校への進学を支援するため、政府は来年4月から入学時に一時金を支給する方針を固めました。

親元を離れる場合は30万円を配布。同居の場合は10万円とし、生活保護費の住宅費の減額ルールをやめる方針。来年の通常国会に提出する生活保護法の改正案に盛り込む考え。

シリーズ①  
憲法を  
考える

安倍政権による憲法9条改悪ストップを求める署名活動で地域を回ると「今の憲法を制定したとき、国民投票はされず、アメリカに押し付けられた」と話す人がいました。

今の憲法は、明治憲法の手

現憲法は米国の押しつけか？

続きに従って制定されましたが、そもそも明治憲法には国民投票がありませんでした。

現憲法のもとで憲法改定時の国民投票が規定されるようになり、国民主権の立場が鮮明にされたのです。